

〔経営の理念〕

シンボルマーク



このマークは大田原市の環境と私達の願いを宇宙空間的な構成で表現したものです。

大きな円は大田原のO、大きな円の中に浮かぶ小さな円は信用金庫のSを含んだ天体(核)です。

このSには、お客様のサクセス(成功)私達のサービス(奉仕)の精神の意味も含まれています。

このマークはデザイン上5つの円の全周又は部分で構成されています。たくさんのお客様といつまでも「ごえん=ご縁」がありますようにという大切な願いが込められています。

経営の理念

1. 地域社会繁栄の奉仕と共に信頼と協力に応える
2. 中小企業の健全な育成発展に貢献する
3. 公共性、信頼性、収益性を基本に健全経営に努力する

目次

ごあいさつ	1
1.金庫の概況及び組織に関する事項	2
2.金庫の主要な業務の内容	3
3.金庫の主要な事業に関する事項	6
4.金庫の事業運営に関する事項	13
5.金庫の直近2事業年度における財産の状況	14
6.大田原信用金庫と地域社会 (平成17年度地域貢献に関するディスクロージャー)	21
7.総代会等に関する情報開示	23
8.その他	25



ごあいさつ

緑鮮やかな季節を迎えられ、会員の皆様にはご清栄に涉らせられお慶び申し上げます。

また、日頃より大田原信用金庫に対しましては、格別のご愛顧を賜わり厚く御礼申し上げます。

この度、17年度の決算が纏りましたので、これを中心にご報告致したいと存じます。

この1年間、国内の景況感は全体として明るさが鮮明になりました。中央部では地価の下落に歯止めがかり、一部には反転傾向も見えます。大企業を中心に企業収益も大巾に改善し、これに反応して株式相場も昨年度末の日経平均11,668円95銭から5,390円71銭の値上がりをして今年度末17,059円66銭を記録致しました。

景気の波も「いざなぎ」を超えるとの強い予測もありまして、やや過熱気味ではないかとの憶測を私は持っております。

しかし、地方経済を見ますと、業績回復の顕著なものも散見されますが、総じて中小企業においては相変わらず閉塞感に覆われておりますし、建設業界等も需要減の実態から収益環境は厳しいものがあります。こんな環境下ではありましたが、幸いにして取引先の破綻は皆無に近く安定した状況下で越年致しました。

私共ではこの間、運用重視、不良債権処理促進の2点に絞りこみ役職員一同鋭意努力致しました。預金は933億円、融資は518億円を確保することが出来、不良債権問題もほぼ終了したと申し上げる水準まで圧縮することが出来ました。不良債権は4,823百万円(前期比 1,836百万円、 27.6%)となり久しぶりに不良債権比率が9%少々という位置に戻りました。最終利益は261百万円となり、自己資本比率も12.01%まで上昇し、当面課題として獲えていた12%台へ乗せることに成功致しました。総じて稔りの大きい1年間であったと省みているところであります。

しかしながら、苦戦されている中小企業の皆様の疲労度を考えますと、如何にこれから良い方向へ歩むか、問題は山積しております。町医者的視点からお客様と連携して努力して参りたいと考えております。

また、郵貯の民営化、国有化中の地銀復活問題等、この1年間に市場の競争が一層熾烈なものになる予測であります。それまでに戦力の向上、整備も急がねばなりません。

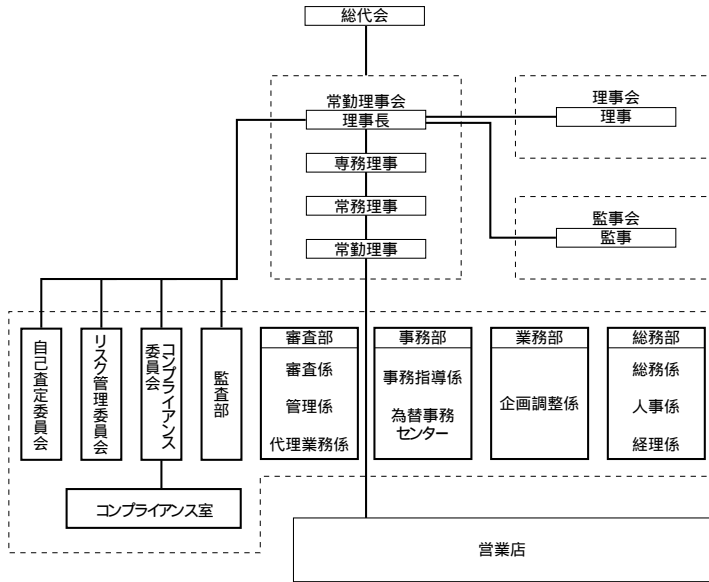
本部機構の前線化、預り総資産の拡大、ローンのクイックサービス等の狙いを込めて「お客様相談プラザ」も5月より新設致しました。総合金融機関としての資格を問われる新時代の対応も大きな経営課題であります。これらの試練に積極的に突進していくべく覚悟を新たにしているところでございます。

何とぞ一層のご愛顧とご支援をお願い申し上げますとご挨拶と致します。

平成18年6月
理事長 鈴木 邦男

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

(1) 事業の組織 機構及び本部組織



(2) 理事・監事の氏名及び役職名 (平成18年3月31日)

常勤理事	4名	
理事長	鈴木 邦男	
専務理事	村田 稔	
常務理事	新江 悟(委嘱)	総務部長)
常勤理事	吉成 良弘(委嘱)	本店営業部長 兼南支店長)
非常勤理事	4名	
理事	大室 尚昭	
理事	戸邊 隆	
理事	東郷 肇	
理事	玉木 茂	
常勤監事	1名	
常勤監事	渋谷 耕治	
非常勤監事	3名	
監事	坂上 文男	
監事	吉岡 精一	
監事	福原 勝美	

(3) 事業所の名称及び所在地 (平成18年3月31日)

店舗名	郵便番号	住所	電話番号
(大田原市) 本店営業部	324-0056	大田原市中央1-10-5	0287-22-3130
野崎支店	324-0035	大田原市薄葉2287-9	0287-29-1221
美原支店	324-0047	大田原市美原1-6-14	0287-22-3800
南支店	324-0053	大田原市元町1-7-10	0287-23-7650
(那須塩原市) 黒磯支店	325-0061	那須塩原市末広町53-107	0287-62-0678
西那須野支店	329-2727	那須塩原市永田町5-1	0287-36-1255
東那須野支店	329-3153	那須塩原市大原間378-1	0287-65-2031
(那須町) 黒田原支店	329-3222	那須郡那須町大字寺子丙2-73	0287-72-1131
(矢板市) 矢板支店	329-2142	矢板市木幡1369-9	0287-43-4646



栃木県北9カ店のネットワークでキメ細かいサービスをお届けいたします。

本店	黒田原支店	美原支店
黒磯支店	野崎支店	南支店
西那須野支店	東那須野支店	矢板支店

(4) 地区一覧

営業地区 栃木県4市2町、福島県1市

市郡名	町村名
大田原市	全 域
那須塩原市	全 域
矢板市	全 域
さくら市	全 域
那須郡	那須町
塩谷郡	塩谷町
白河市	旧表郷村、旧大信村、旧東村を除く全域

(5) 自動機器設置状況

	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月	
	店舗内	店舗外	店舗内	店舗外	店舗内	店舗外	店舗内	店舗外
ATM(現金自動受払機)	10台	1台	10台	1台	10台	1台	10台	1台

アイワイバンク銀行(セブンイレブン)でも当金庫のキャッシュカードがご利用できます。

2.金庫の主要な業務の内容

(1)預金業務

金融機関は資金を調達し、これを運用することにより経営が成り立っております。資金の調達方法としては預金の受入と借入金が多くなっていますが、当庫の場合は預金がほとんどを占めております。

預金の種類、特徴等については次の商品・サービスのご案内をご覧ください。

(2)融資業務

資金運用の主なものは貸出金であり、地元中小零細企業向け事業資金、あるいは個人の皆様向けに住宅資金や各種消費者ローンとして必要な資金をご融資しております。又、資金需要の伸び悩みもあって最近是有価証券への投資も増加しております。

融資の種類、内容等については、次の商品・サービスのご案内をご覧ください。

(3)為替業務

為替というのは、離れた場所にいる人同士が直接現金の受け渡しの方法をとらずに金銭の貸借を決済する仕組みのことをいいます。この仕組みの中で信用金庫は両者間の貸借決済の処理をしていますが、これを為替業務といいます。

内国為替・外国為替・送金為替・取立為替などの取扱区分があります。

(4)代理業務

地域の中小企業や個人の皆様に資金を融通してご利用いただき、経済全般の向上と生活の安定を図るため各種の政府系金融機関や事業団が設けられています。このような金融機関は直接借入人に対して貸付を行うこともありますが、店舗数も少なく多くの人に利用されにくいので、広く皆様にご利用できるように信用金庫など一般金融機関にその業務を代理させて業務の積極的拡大を図っています。大田原信用金庫が行える代理業務は次の通りです。

日本銀行(歳入代理店)

信金中央金庫

国民生活金融公庫

住宅金融公庫

中小企業金融公庫

独立行政法人勤労者退職金共済機構

独立行政法人福祉医療機構

年金積立金管理運用独立行政法人

独立行政法人中小企業基盤整備機構

社団法人 しんきん保証基金

社団法人 全国石油協会

栃木県収納代理

大田原市・那須塩原市・矢板市・那須町・塩谷町収納代理

大田原市・那須塩原市・矢板市・那須町・塩谷町水道事業収納代理

(5)その他の業務

国債・生保・損保・投信の窓口販売の取扱等については、次の商品サービスのご案内をご覧ください。

商品・サービスのご案内

ア.預金業務

預金種類	内容・特色
当座預金	小切手、手形をご利用いただける預金です。効率的な資金管理に最適です。
普通預金	給与・年金などのお受取に、また、公共料金や各種クレジット代金の自動支払いなど、財布替り、家計簿替りにお使いいただけます。
決済用預金	預金保険制度により全額保護の対象となる無利息の普通預金です。
総合口座	一冊の通帳に普通預金と定期預金がセットになっており、必要なときには定期預金としてお預かりの90%以内、最高200万円まで自動的にお使いになれます「貯める、支払う、借りる」の3つの機能を持っており大変便利です。
貯蓄預金	一定の金額を最低残高として出し入れ自由な普通預金です。給与・年金の自動受取及び公共料金の自動支払いはできませんが、その分利息がお得です。10万円型と30万円型の2種類があります。
通知預金	短期間のまとまった資金運用に便利です。
納税準備預金	計画的な納税資金づくりに最適です。利息は普通預金より有利で非課税です。
スーパー積金	将来のプランに合わせた資金づくりに最適です。自由に決めて無理のない積立で夢の実現を。一回の掛け金は1,000円以上で、期間は1年から5年までです。
らくらく完納定期積金	法人・個人事業者の消費税納付資金の積立を目的としています。
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適です。1ヶ月～3年以内の期間が自由に選べる有利な利回りの預金です。
スーパー定期預金	最低預け入れ額は100円から。グリーンと身近になってお手持ちの資金を有利な利回りで生かせます。期間は1ヶ月～3年以内で、個人の場合は、3年ものの利息が半年複利で計算されてとても有利です。
期日指定定期預金	300万円までの資金運用に高利回りの預金です。利息は1年複利、期間は最長3年ですが1年据置後はいつでもお引き出しできます。
財形貯蓄	勤労者の財産づくり、マイホーム資金、個人年金に有利な利回り、勤務先を通して毎月の給料やボーナスから天引きして積立できます。
積立定期預金	レジャーや教育などの資金づくりに適した預金です。期間は2年と3年の2種類で、50万円と100万円のコースがあります。
変動金利定期預金	6ヶ月ごとに金利が変わる定期預金です。
年金福祉定期預金	年金を当金庫口座へ振込していただいているお客様に限り元金100万円まで店頭掲示レートより0.3%上乗せしてお取扱いしております。
外貨定期預金	外貨は米ドルのみの取扱となります。種類は(1)小口外貨定期預金(100米ドル以上10万米ドル未満)(2)大口外貨定期預金(10万米ドル相当額以上の2種類で、申込は電信売相場(TTS)により支払いは電信買相場(TTB)によります。預入期間は預入日から起算して7日以上1年以内です。

イ.融資業務

種類	内容・特色
手形割引	一般商業手形の割引をいたします。
手形貸付	仕入れ資金など短期運転資金をご融資いたします。
証書貸付	設備資金など長期資金が必要な時ご融資いたします。
当座貸越	約定金額まで当座決済資金をご融資いたします。
だいしん住宅ローン	変動型 住宅の新築・中古・建売・増改築及び土地購入にご利用いただけます。融資金額は3,000万円以内、期間は35年以内、担保・保証人は不動産及び配偶者です。(しんきん保証基金及び全国保証をご利用いただけます)。
だいしん住宅ローン(チョイス)	金利選択型 住宅の新築・中古・建売・増改築、土地購入及び他金融機関からの住宅資金の肩代わり資金等にご利用いただけます。融資金額は6,000万円以内、期間は35年以内、担保は第1順位の抵当権を設定させていただきます。保証人は不要です。(しんきん保証基金及び全国保証をご利用いただけます)。3年、5年、10年いずれかをご選択いただけます。変動期間中はいつでも固定金利に切替えられます。固定金利から変動金利への変更は、固定金利期間終了時に限ります。
だいしん大型消費者ローン	健全なる消費資金、使いみちは自由です。融資金額は500万円以内、期間は最長10年以内保証人は原則として配偶者。(しんきん保証基金をご利用いただけます)。
出世払いローン	入学時、在学中に必要な教育資金がご利用いただけます。融資金額は300万円以内、期間は10年以内(据置期間最長4年)保証人は原則配偶者です。(しんきん保証基金をご利用いただけます)。
カードローン	お使いみち自由な便利なカードです。
事業者カードローン	カードでスピーディーに事業資金が調達できる便利なカードです。
大型事業者ローン(当座貸越根保証)	当座貸越の方法で反復継続的、かつ迅速にご利用になれるローンです。
事業継承ローン	一時払終身保険料をご融資するローンです。
らくらく完納ローン	法人、個人事業者の税金の円滑納付を促進する為に支援するローンです。
グッドアシストローン	クイック審査で事業資金をご融資いたします。融資金額は1,000万円以内。
代理業務と制度融資	信金中央金庫、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫、福祉医療機構、年金資金運用資金、中小企業基盤整備機構、勤労者退職金共済機構などの代理業務と栃木県・大田原市・那須塩原市・矢板市・那須町の制度融資を取扱っています。

ウ.窓販業務

種類	内容・特色
国債	長期利付国債、個人向け国債を取扱っております。ご購入の際は国債振替決済制度をご利用いただけます。
損害保険	住宅ローン長期火災保険を取扱っています。
生命保険	個人年金保険を取扱っています。
投資信託	投資信託(累投)を取扱っています。

工.機能サービス

為替(振込、送金、手形・小切手の取立)
 各種自動支払い制度の取扱い(電気料、電話料、上・下水道料、NHK受信料、年金等保険料、税金、その他各種クレジット料金など)
 全国の信用金庫でキャッシュカード利用手数料の無料化
 給与振込の取扱い
 年金受取の取扱い
 国庫金収納の取扱い
 株式払込み、配当金受取の取扱い
 外国通貨両替の取扱い
 旅行小切手(トラベラーズチェック)の取扱い

キャッシュカード(ATM,CD)
 サンドーバンキング
 テレホンバンキング
 デビットカードの取扱い
 夜間預金金庫
 貸金庫
 定額自動送金
 ATMによる振込
 ファームバンキング・アンサーシステム

手数料一覧

内国為替手数料

(消費税込)円/件

区分	当金庫本支店あて				他行あて
	同一店内	隔地あて	同一市内		
振込手数料	金額3万円以上のもの	電信扱	315	(315)	(630)
		文書扱	315	525	525
		ATM扱	210	(210)	(210)
	金額3万円未満のもの	電信扱	105	315	315
		文書扱	105	315	315
		ATM扱	105	(105)	(105)
代金取立手数料	他行払	—	(315)	(105)	(525)
	本支店払	無料	525	210	735
その他の手数料	送金・振込・取立の組戻し・不渡手形返却	無料	630	無料	735

()書きは会員の取扱い

期限前弁済の条件変更手数料

(消費税込)円/件

住宅ローン関係手数料	
一部繰上返済	3,150
期限前完済500万円未満	21,000
500万円以上1000万円未満	31,500
1000万円以上	42,000
金利変更にかかる部分を除く証書貸付(代理貸付を含む)条件変更	5,250
証書貸付(代理貸付を含む)及び手形貸付にかかる金利変更	3,150

両替手数料・硬貨取扱手数料

1~100枚	101~500枚	501~1000枚	1001~2000枚	2001枚以上
無料	210円	420円	630円	1000枚毎に420円加算

自動機(CD・ATM)利用手数料(オンライン提携ネット使用料)

(消費税込)

区分	利用時間	全国信用金庫	他行利用
平日	8:45 ~ 18:00	無料	105円
	18:00 ~ 19:00	1件 105円	210円
土曜日	9:00 ~ 14:00	無料	105円
	14:00 ~ 17:00	1件 105円	210円
日曜日	9:00 ~ 17:00	1件 105円	210円

その他の手数料

(消費税込)

紛失によるカード・通帳・証書の再発行手数料	1件	1,050円
残高証明書発行手数料	1件	315円
利息支払証明書・その他証明書発行手数料	1件	210円
融資証明書発行手数料	1件	5,250円
約束手形用紙交付料(50枚綴り)	1冊	630円
為替手形用紙交付料(25枚綴り)	1冊	262円
小切手用紙交付料(50枚綴り)	1冊	630円
専用約束手形用当座勘定取扱手数料(割賦販売通知書)	1件	3,150円
専用約束手形用紙交付料	1枚	525円
自己宛小切手発行手数料	1枚	525円
株式等払込手数料(取り次ぎ扱い)	1枚	525円
株式等払込手数料(当金庫扱い) (ただし、郵送料・電話料・印刷代は実費)		取扱金額×3/1,000×1.05 受付票1通5円
貸金庫使用料	年間	6,300円
夜間金庫使用料	年間	37,800円
現金自動支払機利用手数料	1件	105円
取引履歴検索手数料	1件	315円
開発行為に関する同意書発行手数料	1件	3,150円
不動産担保事務手数料(設定)事業資金	1設定	42,000円
不動産担保事務手数料(設定)非事業資金	1設定	21,000円
債券保護預り手数料	年間	1,260円
融資用手形交付手数料	1件	105円
住宅ローン以外の消費者ローン事務手数料	1件	3,150円

3.金庫の主要な事業に関する事項

(1)直近の事業年度における事業の概況

金融経済環境

平成17年度の日本経済は、大手企業を中心に業績は改善しており個人消費も緩やかに拡大しています。また、雇用情勢も改善が見られます。全体的には、企業部門の好調さが家計部門へ徐々に波及しており、民間需要に支えられた景気回復が続いています。

平成18年3月には、日銀による量的金融緩和の解除がありました。金融市場に大きな混乱はありませんでした。今後、量的金融緩和の解除により長短金利は緩やかに上昇することが予想されます。

一方、地域内は、中小企業の景況感にやや改善のきざしが出ているものの、企業業績は総じて厳しい状況が続いています。また、小売業では郊外型のショッピングセンターと従来型商店街との構造的な問題もあり、地元商店街の空洞化が続いています。このような環境下ではありましたが、幸いにして地域内の企業破綻は少なく安定した1年でありました。

業 績

預金

当金庫の預金は、地道な営業活動を展開した結果、期中平残で前年比1,495百万円、伸長率で1.6%の増加となりました。

特に、個人預金については、未残で前年比1,080百万円増加し、多くのお客様のご支持を頂いております。

なお、定期性預金比率及び流動性預金比率は、特別な変化は見られませんでした。ちなみに『決済用普通預金』の平成18年3月末現在残高は、3,768百万円で預金全体に占める比率は4.0%です。

貸出金

地域経済が依然厳しい環境のなか、営業推進の大部分を融資推進に向け積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、期中平残で前年比488百万円、伸長率で1.0%の増加となりました。

特に、平成17年10月から取扱を開始した企業向け制度融資「無担保当貸5000」が好調で、26億円の融資極度枠を設定することができました。

また、住宅ローンについても商品内容の見直しや特別金利キャンペーンを実施し取引の拡大を図りました。

損益の現況

平成17年度は、貸出金利息、有価証券利息や配当金、手数料収入といった信用金庫本来の収益により、業務純益11億1千1百万円を確保することができました。

一方、不良債権処理費用(貸倒引当金・貸出金償却)は、前年度比2億9千7百万円減少し7億6千6百万円となりました。貸出金利回りは、低金利の住宅ローンが増加したことにより前年度比0.10%低下の2.62%となりましたが、有価証券利回りが投資信託分配金の増収等により、2.58%確保でき資金運用利回は前年度比0.04%増の2.29%となりました。

上記の結果、最終利益は前年度比1億3千万円増加し、2億6千1百万円となりました。

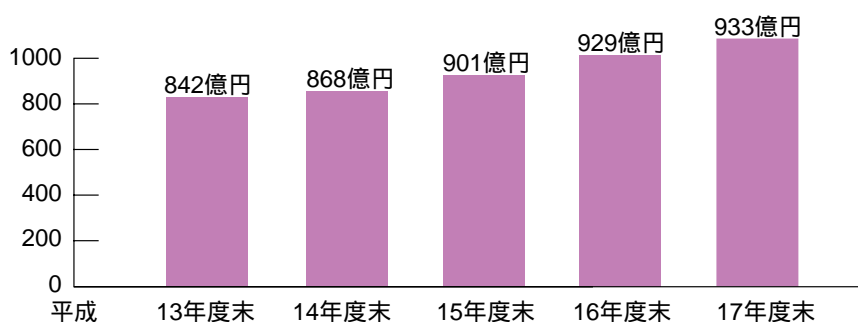
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況

最近5年間の主要な経営指標の推移

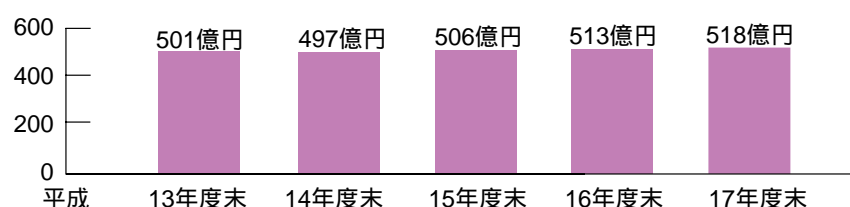
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益 (千円)	2,419,620	2,837,815	2,232,152	2,486,414	2,628,916
経常利益 (又は経常損失())(千円)	552,846	490,657	117,424	9,850	318,448
当期純利益 (又は当期純損失())(千円)	580,829	322,517	100,523	131,384	261,562
出資総額 (百万円)	422	441	448	452	455
出資総口数 (千口)	845	882	896	905	911
純資産額 (百万円)	5,485	5,165	5,331	5,603	5,764
総資産額 (百万円)	91,709	93,665	96,590	99,983	100,227
預金積金残高 (百万円)	84,250	86,805	90,145	92,963	93,369
貸出金残高 (百万円)	50,166	49,712	50,616	51,310	51,853
有価証券残高 (百万円)	27,606	28,358	32,160	34,040	33,673
単体自己資本比率 (%)	10.66	10.63	10.89	11.50	12.01
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	20	20	20	20	20
職員数 (人)	121	115	117	121	116

(注)単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

預金残高推移



貸出金残高推移



(3)直近の2事業年度における事業の状況

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
資金運用収支	2,098,362	2,201,623
資金運用収益	2,149,890	2,246,842
資金調達費用	51,527	45,219
役務取引等収支	67,200	63,227
役務取引等収益	116,879	126,991
役務取引等費用	49,678	63,764
その他の業務収支	134,738	84,958
その他業務収益	152,263	131,533
その他業務費用	17,525	46,574
業務粗利益	2,300,302	2,349,809
業務粗利益率	% 2.41	% 2.40

(注) 業務粗利益率=業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高×100

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	95,438	97,694	2,149,890	2,246,842	2.25	2.29
うち貸出金	50,450	50,938	1,373,897	1,336,287	2.72	2.62
うち預け金	12,151	13,017	26,659	37,173	0.21	0.28
うち金融機関貸付等	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,690	33,591	728,449	867,498	2.22	2.58
資金調達勘定	92,036	93,532	51,527	45,219	0.05	0.04
うち預金積金	91,920	93,415	50,958	44,651	0.05	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度18百万円、平成17年度15百万円)を控除して表示しております。

利鞘

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
資金運用利回	2.25	2.29
資金調達原価率	1.43	1.44
総資金利鞘	0.82	0.85

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	106,631	25,478	81,153	30,856	66,085	96,941
うち貸出金	35,260	15,726	19,534	13,462	51,072	37,610
うち預け金	1,023	13,179	12,156	2,004	8,510	10,514
うち金融機関貸付等	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	72,394	22,931	49,463	15,390	108,647	124,037
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—
支払利息	995	4,592	3,597	793	7,101	6,308
うち預金積金	1,007	4,644	3,637	794	7,101	6,307
うち職員預り金利息	12	52	40	1	—	1
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算定しております。

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.01	0.31
総資産当期利益率(又は損失率)	0.13	0.26

(注)
$$\text{総資産経常(当期)利益率(又は損失率)} = \frac{\text{経常(当期)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
流動性預金	26,205	27,552
うち有利息預金	25,379	21,900
定期性預金	65,476	65,572
うち固定自由金利定期預金	59,035	59,613
うち変動自由金利定期預金	19	11
その他	238	290
計	91,920	93,415
譲渡性預金	—	—
合計	91,920	93,415

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
定期預金	59,124	59,659
固定自由金利定期預金	59,096	59,631
変動自由金利定期預金	11	11
その他	16	16

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
割引手形	703	630
手形貸付	5,368	5,444
証書貸付	42,342	42,467
当座貸越	2,035	2,396
合計	50,450	50,938

貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	51,310	51,853
うち変動金利	28,989	26,311
うち固定金利	22,321	25,542

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	1,469	1,291
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	15,907	14,262
その他	—	—
計	17,376	15,553
信用保証協会・信用保険	15,744	19,917
保証	10,328	9,516
信用	7,860	6,865
合計	51,310	51,853

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	183	127
その他	—	—
計	183	127
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	321	277
信用	—	—
合計	505	404

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	24,086	46.9	24,918	48.1
運転資金	27,224	53.0	26,934	51.9
合計	51,310	100.0	51,853	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
製造業	201	4,536	8.8	200	4,758	9.2
農業	52	1,164	2.2	46	974	1.9
林業	1	44	0.0	1	44	0.1
漁業	1	14	0.0	1	23	0.0
鉱業	1	87	0.1	1	87	0.2
建設業	370	5,959	11.6	371	5,777	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6	79	0.1	6	83	0.2
情報通信業	2	17	0.0	2	13	0.0
運輸業	36	665	1.2	34	645	1.2
卸売業、小売業	310	5,751	11.2	292	5,251	10.1
金融・保険業	4	20	0.0	4	17	0.0
不動産業	72	4,748	9.2	72	4,599	8.9
サービス業	414	8,913	17.3	422	7,913	15.3
地方公共団体	4	3,111	6.0	6	3,376	6.5
個人	4,978	16,193	31.5	4,888	18,283	35.3
合計	6,452	51,310	100.0	6,346	51,853	100.0

預貸率

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金(期末残高)(A)	51,310	51,853
預金(期末残高)(B)	92,963	93,369
預貸率	(A/B)	55.53%
	期中平均	54.52%

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

有価証券に関する指標

有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区分		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	4,966	4,805	4,488	4,704
	合 計	4,966	4,805	4,488	4,704
地 方 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	825	691	800	802
	合 計	825	691	800	802
短 期 社 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
政 府 保 証 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	1,032	964	1,068	1,034
	合 計	1,032	964	1,068	1,034
公 社 公 団 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	1,865	1,793	2,006	1,924
	合 計	1,865	1,793	2,006	1,924
金 融 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	2,943	2,775	3,147	3,076
	合 計	2,943	2,775	3,147	3,076
事 業 債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	4,900	5,282	4,816	4,776
	合 計	4,900	5,282	4,816	4,776
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	330	370	304	297
	合 計	330	370	304	297
株 式	売買目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	622	442	1,443	754
	合 計	622	442	1,443	754
外 国 証 券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	9,048	9,078	7,549	8,401
	その他の目的	4,814	4,980	3,688	4,229
	合 計	13,862	14,058	11,238	12,630
そ の 他 の 証 券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	2,691	1,504	4,360	3,588
合 計	2,691	1,504	4,360	3,588	
貸 付 有 価 証 券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	
計	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	9,048	9,078	7,549	8,401
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	24,991	23,612	26,124	25,190
	合 計	34,040	32,690	33,673	33,591

(注)「新株予約権付社債」には平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」、「新株引受権付社債」を含む。

預証率

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券(期末残高)〔A〕	34,040	33,673
預金(期末残高)〔B〕	92,963	93,369
預証率	(A/B)	36.61%
	期中平均	35.56%
	35.95%	

4. 金庫の事業運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

信用リスク管理

信用リスクの管理には融資案件の審査、債権の管理・回収といった手順のほか、特定業種やお取引先に偏ることのないバランスのとれた融資構造になるよう心掛けており、多顧客小ロット主義で臨んでおります。

また、審査部担当者は勿論、支店の担当者の教育を強化し、常に融資の基本に則った厳格な審査が出来るように指導管理に努めております。現在、新BIS規制への対応、企業格付制度の導入など信用リスク管理高度化を構築すべく努力致しております。

事務リスク管理

正確な事務処理能力の向上に向けて、物事を究明する習慣を身につけさせ、規程に則った事務処理とチェック機能がよく働く風土作りに、意を新たに取り組んでおります。

一方監査体制につきましては、業務全般の運営状況を監査する業務監査と、事務処理状況の検証や不正を防止する観点等から実施する事務監査を年1度以上の頻度で各営業店を臨店し、実施しております。

市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利や為替が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクです。流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクです。

当金庫では市場リスクに対応するため、経済状況、関係情報の収集に心掛け、金利の変動があっても安定的な収益を確保できるよう運用資産配分を行い、利益確保に努めております。流動性リスクについては、支払準備資金を系統親機関である信金中央金庫へ預入れ、流動性リスクへの対応を図っております。

(2) 法令等遵守(コンプライアンス)の体制

本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス室、又本部各部並びに営業店にコンプライアンス推進委員を設置しております。信用金庫の持つ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営に努め、創意と工夫を活かした金融及び金融サービス提供等を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、公正な業務運営を行い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ってまいります。

5.金庫の直近2事業年度における財産の状況

(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

科目	期別	第77期 17.3.31現在	第78期 18.3.31現在
現金		1,626,707	1,680,154
預け金		11,838,113	11,410,217
金融機関貸付金等		—	—
金融機関貸付金		—	—
買入金銭債権		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		34,040,137	33,673,777
国債		4,966,289	4,488,697
地方債		825,070	800,208
社債		11,072,440	11,342,994
株式		622,028	1,443,805
その他の証券		16,554,308	15,598,071
貸出金		51,310,697	51,853,225
割引手形		592,707	558,754
手形貸付		5,641,824	5,264,395
証書貸付		42,999,264	42,105,077
当座貸越		2,076,900	3,924,997
その他資産		555,678	622,484
未決済為替貸		12,980	10,830
信金中金出資金		146,800	146,800
未収収益		275,143	275,107
その他の資産		120,754	189,746
動産不動産		1,148,819	1,128,485
事業用動産		43,672	50,372
事業用不動産		1,078,282	1,051,096
建設仮勘定		—	—
保証金その他		26,863	27,016
繰延税金資産		639,916	614,590
債務保証見返		505,204	404,796
貸倒引当金		1,681,290	1,160,497
個別貸倒引当金		1,406,047	957,441
合計		99,983,984	100,227,234

負債及び会員勘定

(単位:千円)

科目	期別	第77期 17.3.31現在	第78期 18.3.31現在
預金積金		92,963,897	93,369,975
当座預金		521,439	539,486
普通預金		26,206,180	27,503,783
貯蓄預金		49,335	57,849
通知預金		47,422	64,642
定期預金		59,124,183	59,659,409
定期積金		6,425,147	4,862,788
その他の預金		590,188	682,016
借入金		—	—
借入金		—	—
その他の負債		453,215	218,659
未決済為替借		27,086	22,027
未払費用		45,458	44,889
給付補てん備金		13,692	3,153
未払法人税等		189,048	7,933
前受収益		20,897	20,500
払戻未済持分		—	—
職員預り金		111,568	108,510
その他の負債		45,465	11,644
賞与引当金		38,811	39,088
退職給付引当金		390,578	396,251
役員退職慰労引当金		28,316	33,890
債務保証		505,204	404,796
負債計		94,380,023	94,462,661
会員勘定		5,603,960	5,764,572
出資金		452,947	455,962
普通出資金		452,947	455,962
優先出資金		—	—
利益剰余金		4,692,365	4,935,913
利益準備金		448,332	452,947
特別積立金		4,090,000	4,190,000
(経常基盤強化積立金)		80,000	80,000
当期末処分剰余金		154,033	292,966
当期純利益		131,384	261,562
株式等評価差額金		459,247	372,696
処分未済持分		600	—
合計		99,983,984	100,227,234

(注)1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。以下各表についても同様です。

2.繰延税金資産は繰延税金負債と相殺して計上しております。

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第77期 (16.4.1～17.3.31)	第78期 (17.4.1～18.3.31)
経常収益		2,486,414	2,628,916
貸出金利息		1,373,897	1,336,287
預け金利息		26,659	37,173
金融機関貸付金等利息		—	—
金融機関貸付金利息		—	—
有価証券利息配当金		728,449	867,498
その他の受入利息		20,884	5,882
受入為替手数料		58,446	60,746
その他の役務収益		58,432	66,245
国債等債券売却益		50,469	116,530
国債等債券償還益		91,799	—
その他の業務収益		9,995	15,003
株式等売却益		4,076	9,557
金銭の信託運用益		—	—
その他の経常収益		63,303	113,990
経常費用		2,496,264	2,310,468
預金利息		45,359	41,139
給付補てん備金繰入額		5,598	3,511
その他の支払利息		569	568
支払為替手数料		18,523	18,044
その他の役務費用		31,154	45,720
国債等債券売却損		—	40,600
国債等債券償還損		16,388	3,728
国債等債券償却		—	—
その他の業務費用		1,136	2,246
人件費		826,529	860,098
物件費		442,032	446,770
税金		21,589	17,768
貸倒引当金繰入額		547,708	138,415
貸出金償却		516,505	628,123
株式等売却損		—	11,219
株式等償却		—	0
金銭の信託運用損		—	—
その他資産償却		309	309
その他の経常費用		22,859	52,205
経常利益		9,850	318,448

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第77期 (16.4.1～17.3.31)	第78期 (17.4.1～18.3.31)
特別利益		143,835	40,418
償却債権取立益		143,835	40,418
特別損失		222	285
動産不動産処分損		222	285
税引前当期純利益		133,763	358,581
法人税住民税及び事業税		199,240	32,698
法人税等調整額		196,862	64,319
当期純利益		131,384	261,562
前期繰越金		22,649	31,404
当期末処分剰余金		154,033	292,966

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	第77期 (16.4.1～17.3.31)	第78期 (17.4.1～18.3.31)
当期末処分剰余金		154,033	292,966
前期繰越金		22,649	31,404
当期利益金		131,384	261,562
積立金取崩額		—	—
剰余金処分額		122,629	262,344
利益準備金		4,615	3,015
出資に対する配当金		18,014	18,149
役員賞与		—	11,180
特別積立金		100,000	230,000
次期繰越金		31,404	30,622

(2)貸出金等の状況

信用金庫法に基づく開示債権(リスク管理債権)の状況

ア.破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況 (単位:百万円)

区 分	16年度	17年度
破綻先債権額(A)	212	114
延滞債権額(B)	5,925	4,234
合計(C)=(A)+(B)	6,137	4,348
担保・保証額(D)	3,850	3,016
回収に懸念がある債権額(E)=(C)-(D)	2,287	1,332
個別貸倒引当金(F)	1,405	957
同引当率(G)=(F)/(E)(%)	61.43%	71.85%

イ.3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況 (単位:百万円)

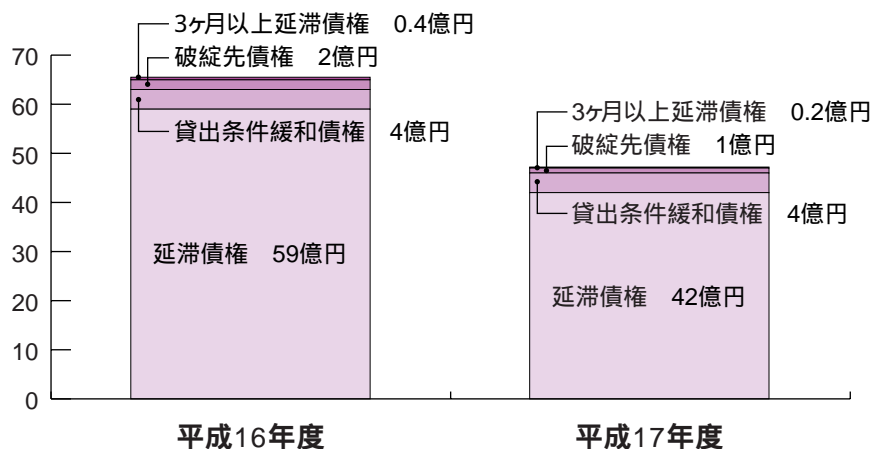
区 分	16年度	17年度
3ヶ月以上延滞債権額(H)	44	26
貸出条件緩和債権額(I)	467	440
合計(J)=(H)+(I)	511	466
担保・保証額(K)	223	189
回収に懸念がある債権額(L)=(J)-(K)	288	277
貸倒引当金(M)	86	70
同引当率(N)=(M)/(L)(%)	29.86%	25.27%

ウ.リスク管理債権額の合計額 (単位:百万円)

	16年度	17年度
(C)+(J)	6,649	4,815

- (注)1「破綻先債権」(A)とは、元本又は利息の支払いの延滞が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 会社更生法又は金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 2「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 3「3ヶ月以上延滞債権」(H)とは、元本又は利息の支払いが約定支払の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 4「貸出条件緩和債権」(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 5なお、これらの開示額(A、B、H、I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 6「担保・保証額」(D・K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 7「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権(A)・延滞債権(B)に対して個別に引計上した額の合計額です。
- 8「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヶ月以上延滞債権(H)・貸出条件緩和債権(I)に対して引当てた額を記載しております。

信用金庫法に基づく開示債権(リスク管理債権)



金融再生法開示債権の状況

ア. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,128	1,101
危険債権	5,018	3,254
要管理債権	512	467
正常債権	45,224	47,501
合 計	51,883	52,324

- (注) 1 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

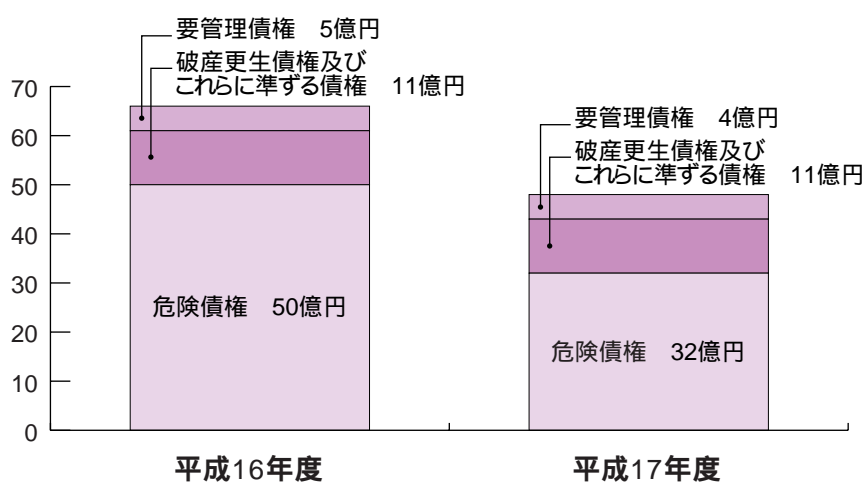
イ. 金融再生法開示債権保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
金融再生法上の不良債権(A)	6,659	4,823
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,128	1,101
危険債権	5,018	3,254
要管理債権	512	467
保全額(B)	5,577	4,241
貸倒引当金(C)	1,492	1,028
担保・保証等(D)	4,084	3,213
保全率(B)/(A)%	83.74%	87.94%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)/((A) - (D))%	57.94%	63.85%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

金融再生法に基づく開示債権(不良債権)



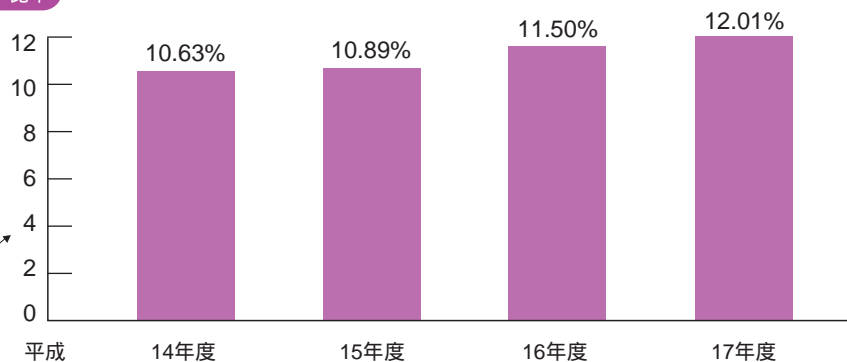
(3)自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成16年度	平成17年度
(自己資本)		
出資金	452	455
優先出資払込金		
資本準備金		
その他資本剰余金		
利益準備金	452	455
特別積立金	4,190	4,420
次期繰越金	31	30
その他		
その他有価証券の評価差損		
処分未済持分	0	
自己優先出資払込金		
自己優先出資		
営業権相当額		
基本的項目(A)	5,126	5,362
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額		
一般貸倒引当金	275	203
負債性資本調達手段等		
補完的項目不算入額		
補完的項目(B)	275	203
自己資本総額(A)+(B)【C】	5,401	5,565
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
控除項目不算入額		
控除項目計(D)		
自己資本額(C)-(D)【E】	5,401	5,565
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	46,501	45,938
オフ・バランス取引項目	444	365
リスク・アセット等計(F)	46,946	46,304
自己資本比率(E/F)	11.50%	12.01%

自己資本比率



健全な金融機関として必要な自己資本比率4%

当金庫の平成18年3月期の自己資本比率は12.01%で4%を大きく上回っております。

(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

有価証券

ア.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,048	8,558	489	174	664	7,549	7,170	379	120	499
合 計	9,048	8,558	489	174	664	7,549	7,170	379	120	499

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

イ.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成16年度					平成17年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照 表計上額	評 価 差 額			取得原価 (償却原価)	貸借対照 表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	538	611	73	106	32	969	1,434	464	486	22
債券	16,356	16,863	507	518	11	16,639	16,631	7	178	186
国債	4,829	4,966	136	138	1	4,536	4,488	47	33	80
地方債	801	825	23	23		805	800	4		4
短期社債										
社債	10,724	11,072	347	356	9	11,298	11,342	44	144	100
その他	7,393	7,505	111	231	119	7,933	8,048	115	394	278
合 計	24,288	24,981	693	856	163	25,542	26,114	571	1,059	487

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

ウ.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
その他有価証券	10	9
非上場株式	10	9

金銭の信託

(単位:百万円)

平成16年度					平成17年度				
取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損		

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

デリバティブ取引

該当ございません。

(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年度	562	275		562	275
	平成17年度	275	203		275	203
個別貸倒引当金	平成16年度	641	1,406	69	571	1,406
	平成17年度	1,406	957	659	746	957
合計	平成16年度	1,203	1,681	69	1,133	1,681
	平成17年度	1,681	1,160	659	1,022	1,160

(6)貸出金償却の額

貸出金償却


(単位:千円)

平成16年度	516,505
平成17年度	628,123

(7)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、
信用金庫法第37条2の規定に基づき、栃木監査法人の監査を受けております。

平成17年度における貸借対照表、損益計算表及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月28日
大田原信用金庫
理事長

鈴木邦男 

6 大田原信用金庫と地域社会(平成17年度地域貢献に関するディスクロージャー)

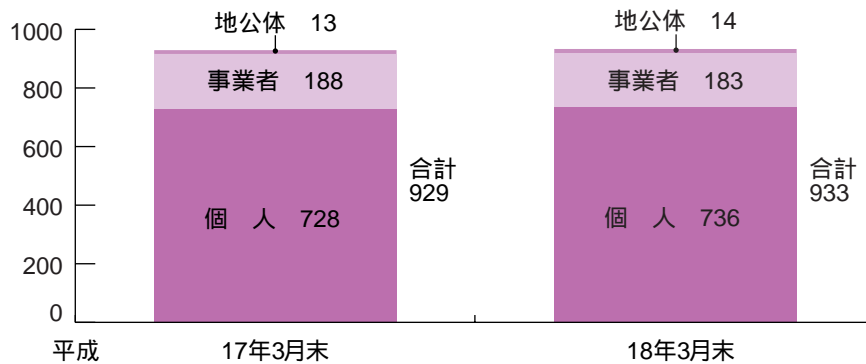
(1) 当金庫の地域経済活性化の取組み

当金庫は、大田原市、那須塩原市、矢板市、那須町ならびにその周辺地区である栃木県北部地域を営業区域として、地元の中小企業者の皆様や住民の皆様が会員となって、お互い助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている共同組織金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切な預金積金は、地元で資金を必要とするお客様にご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や地域住民との強い絆とネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努めております。

(2) お客様の預金について

当金庫の平成18年3月末預金積金の残高は933億69百万円です。大切なご預金をお預かりできるのは、皆様から信頼をいただいている証であると自負しております。引き続きお客様の大切な財産の運用を、安全に、確実に、そして気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金積金を取り揃えております。

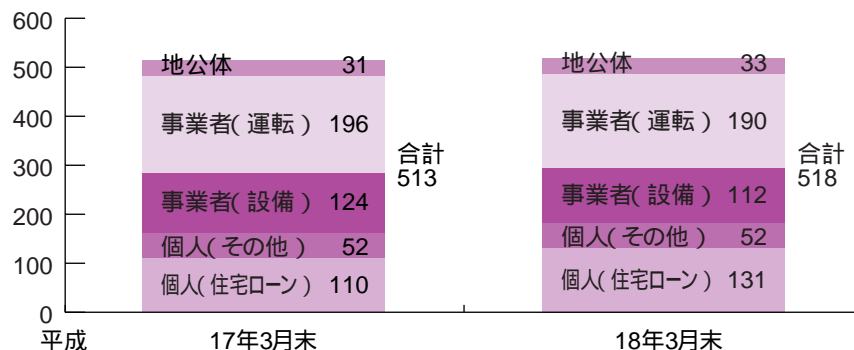
預金・積金残高構成の推移(単位:億円)



(3) 地域のお客様へのご融資について

お客様からお預かりした預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズにお応えし、地元中小企業の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いをすることを使命と考え、円滑な資金の供給を行なう形で、お客様や地域社会への還元を行なっております。(当金庫の平成18年3月末の貸出金は518億53百万円です。)

貸出金残高構成の推移(単位:億円)

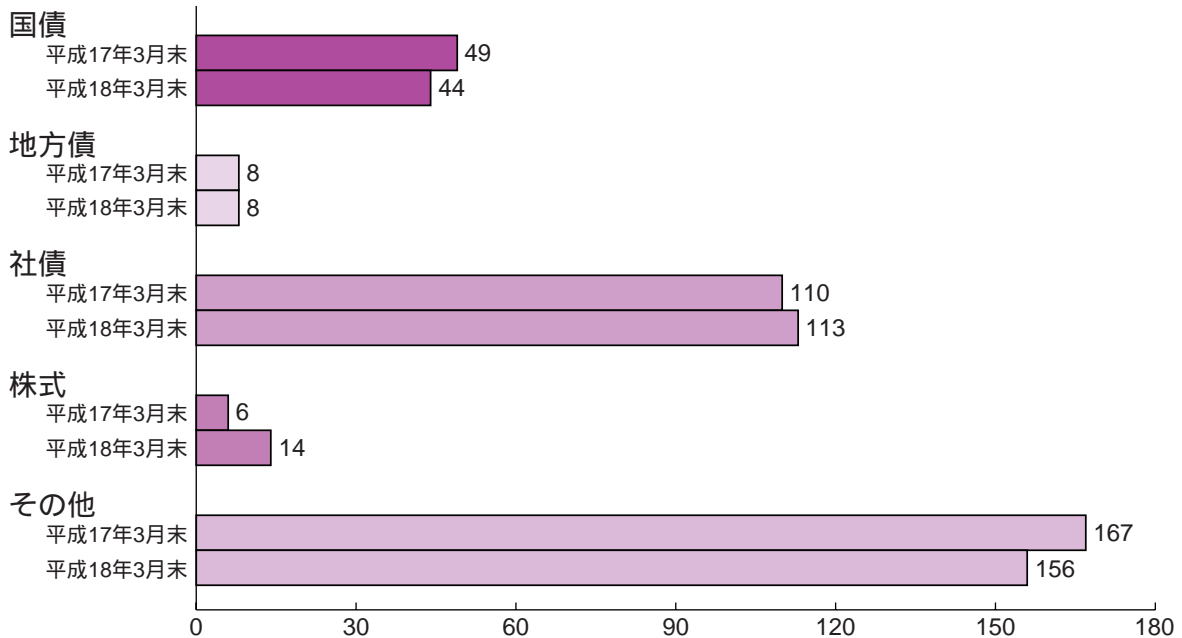


(4)ご融資以外の運用について

当金庫はお客様の預金を、ご融資による運用の他に有価証券による運用も行なっております。有価証券の運用に当たっては安全性と健全性を重視しさらに収益性を考慮しております。

(平成18年3月末現在有価証券残高は336億73百万円です。)

有価証券残高構成の推移(単位:億円)



(5)地域の皆様からの出資について

地域の幅広い皆様から出資をしていただき、平成18年3月末現在、会員数18,407名、出資金4億55百万円となっております。

(6)地域経済の活性化に向けたご支援

経営支援部隊

当金庫は、地域内企業活性化のお手伝いをするため「経営支援部隊」を組織し、経営相談、財務分析、情報提供等を積極的に行なっております。窓口等へお気軽にご相談下さい。

だいしん経営塾

当金庫取引先の経営者で組織している「だいしん経営塾」では、参加企業の業績向上と地域社会の発展に貢献する目的で設立され、定期的に勉強会、経済講演会、情報交換等を行なっています。年1回の経済講演会では日本の経済界を代表する講師を招き、参加企業以外の一般の方の参加も多数あり好評を得ています。

信樹会

若手経営者で組織する「信樹会」では、定期的に勉強会、経済講演会等を開催し、「信樹会」会員の経営能力の向上や会員企業の業績向上に努めています。

だいしん会

営業店単位で組織し、勉強会や情報交換等を定例的に開催しています。

年金友の会

当金庫に年金振込みして頂いているお客様を対象に「年金友の会」を組織しています。年金相談、旅行、粗品のプレゼントなどの提供を行なっております。

諸行事への参加

地域の諸行事に積極的に参加し、地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。

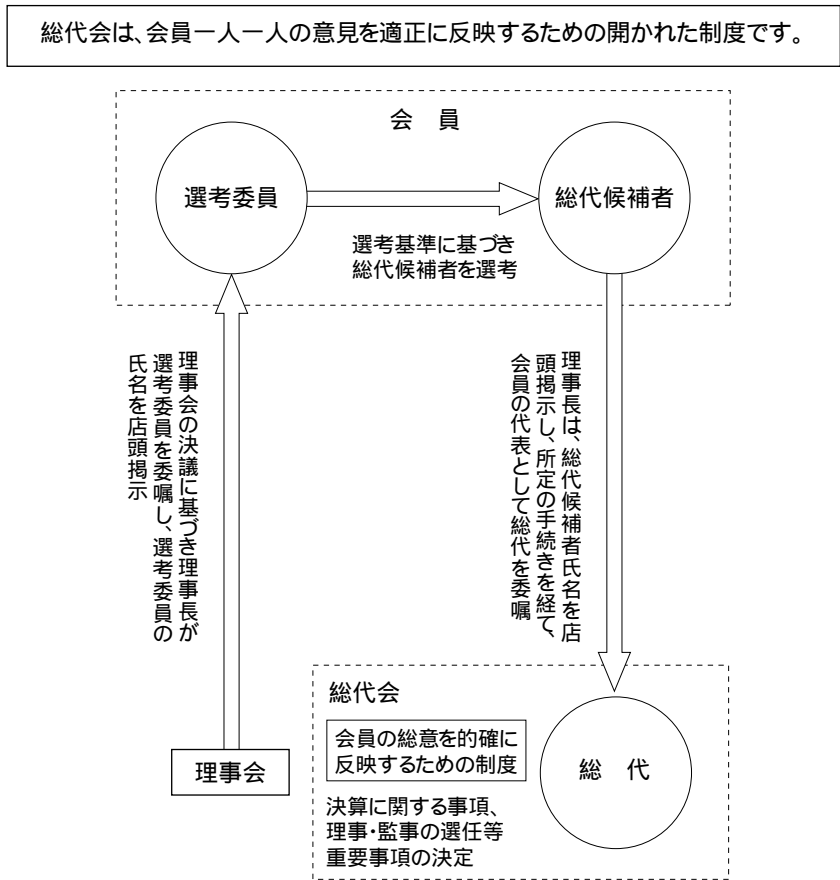
7 総代会等に関する情報開示

(1) 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。しかし、当金庫では、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代え総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されています。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の業務活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、経営改善に取り組んでおります。



(2) 総代とその選任方法

総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、定款により55人以上80人以下と定められておりますが、昭和27年6月12日付の総代選任規定により総代数を75人と定められており、会員数に応じて各選任地区ごとに定められております。

なお、平成18年3月31日現在の総代数は74人で、会員数は、18,407人です。

総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- イ. 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ロ. その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ハ. その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申出る)。

総代候補者選考基準

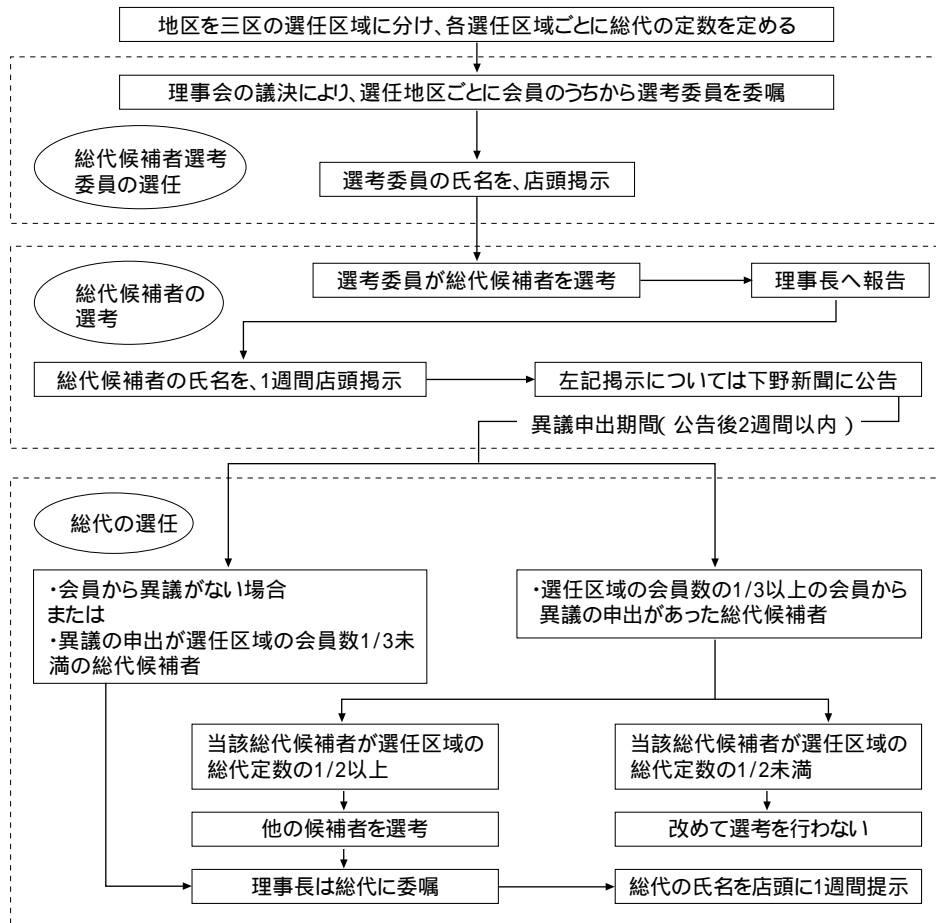
資格要件

- ・当金庫の会員であること

適格要件

- ・総代として相応しい見識を有していること
- ・良識をもって正しい判断ができる人であること
- ・地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ・地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
- ・行動力があり、積極的な方
- ・人格、見識に秀れ、当金庫の発展に寄与できる方
- ・金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方

総代が選任されるまでの手続き



総代の氏名(平成18年3月31日現在) (敬称略)

第1区 38名	吉川恵造 猪瀬喜英 小倉正敏 黒田俊雄 角田幸雄 室井尚武 稲村宗一 小野寺尚武 飯村佳之 磯 一弥 蜂巣貞美 下鳥大作 桑原 淳 大島孝喜 江連和夫 菊池金郎 井上成紀 高久昇三 青柳能明 奈良靖久 松本光男 相澤平八 藤沼孝幸 郡司佳勇 玉木徳次郎 稲村定雄 高橋徳経 池田 昇 原 修 石橋義継 川永作衛 津久井富雄 鶴野鶴男 斎藤 忠 大野広和 唐橋一男 相澤 裕 森本敬三
第2区 20名	玉野政一郎 阿久津克巳 渡辺克久 室井美好 星野幸一 和気勝利 平山 博 津久井勝己 熊田仁四郎 時庭真市 渡邊堅治 蜂須賀憲一 栗川征矢夫 高根沢英司 渡辺英雄 大平鉄一 菊地信孝 高久禎章 青木健一 薄井 久
第3区 16名	村島 靖 伊藤祐蔵 相馬静男 小滝信光 君島 優 渡辺一郎 高田修一 中里政博 益子 浩 井上晴男 城田民男 大野千里 渡辺邦男 菊池 悟 坪山 豊 荒井丈正

そ
の
他

8 その他

(1) 当金庫の沿革・歩み

昭和3年2月	有限責任大田原町信用組合設立 初代組合長に石和田幸太郎就任	昭和59年5月	美原支店開設
昭和3年5月	稲村市三郎組合長就任	昭和61年10月	南支店開設
昭和27年6月	信用金庫法に基づき大田原信用金庫に組織変更	昭和62年11月	自動サービスコーナーいせや大田原店新設
昭和28年5月	桑原広吉理事長就任	昭和63年2月	当金庫創立60周年記念式典
昭和29年3月	玉木三子理事長就任	平成元年6月	両替商業業務開始
昭和34年10月	那須郡黒磯町、那須町に営業地区拡張	平成元年11月	本店新築
昭和36年3月	石和田敬造理事長就任	平成元年12月	日本銀行歳入代理店業務開始
昭和37年3月	鈴木豊理事長就任	平成3年3月	サンデーバンキング取扱開始
昭和37年12月	黒磯支店開設	平成3年6月	塩谷郡喜連川町、氏家町、塩谷町に営業地区拡張
昭和39年11月	那須郡湯津上村に営業地区拡張	平成3年11月	矢板支店開設
昭和40年6月	西那須野支店開設	平成7年6月	那須郡黒羽町に営業地区拡張
昭和42年6月	福島県白河市に営業地区拡張	平成7年8月	黒田原支店移転開店
昭和45年5月	栗田幸吉理事長就任	平成9年6月	西那須野支店新店舗開店
昭和46年12月	黒田原支店開設	平成10年1月	黒磯支店移転開店
昭和51年7月	野崎支店開設	平成10年2月	当金庫創立70周年記念式典
昭和54年9月	東那須野支店開設	平成10年7月	鈴木邦男理事長就任
昭和55年3月	現金自動支払機(CD 設置(本店営業部)	平成14年2月	宇都宮信用金庫矢板支店の事業譲受
昭和57年12月	玉木徳次郎理事長就任	平成15年7月	アイワイバンク銀行(セブンイレブン)とCD利用について提携

(2) 1年の歩み(平成17年度)

年月日	事 柄
平成17年4月13日	出資の総口数(905,894口)並びに払込み出資総額(452,947,000円)の変更登記を行いました。
平成17年6月27日	第77期通常総代会を開催し、下記議案並びに報告事項がすべて原案どおり承認可決されました。 議案 第1号議案 第77期業務報告書並びに剰余金処分案承認の件 第2号議案 定款一部変更の件 市町村合併に伴う地区及び店舗所在地の変更 改正破産法の施行に伴う変更 第3号議案 会員除名の件 第4号議案 理事1名選任承認の件 第5号議案 監事報酬額決定の件 報告事項 (1) 第77期貸借対照表、損益計算書並びに附属明細書報告 (2) 監査法人及び監事の監査報告 (3) 「個人情報保護法の施行」並びに「偽造キャッシュカード」への対応についての報告